

# エネルギー基本計画の見直しに向けて

2024年5月17日 電気事業連合会

- エネルギー政策はわが国経済と国民の暮らしの根幹を支える重要な政策
- エネルギー基本計画は、エネルギー政策の羅針盤であり、見直しにあたっては、エネルギーを取り巻く国内外の情勢を踏まえた重要論点について、丁寧に検討を進めていく必要
- エネルギー安全保障の強化とGXの同時実現に向け、我が国はどのようなエネルギーミックスを構築すべきなのか、また、その実現に向けては、どのような措置が必要となるかといった視点に立った責任ある議論を期待

## <重要な論点および期待事項>

- ① **将来の不確実性を見据えたシナリオ設定**
  - 将来にわたり供給力を確保し続けるため、蓋然性の高い電力需要想定を前提に、建設リードタイムなども踏まえた現実的な設備形成・電源構成につながるよう、複数シナリオの策定など、将来の不確実性も見据えた柔軟なシナリオ設定
- ② **安定供給とエネルギー安全保障の重要性の明確化**
  - S + 3Eを目指していく中で、足元・将来の安定供給が脅かされている現況を踏まえ、わが国経済と国民の暮らしを支えるためにも、「安定供給・安全保障の確保」の重要性を改めて明確化
  - 電源の新規投資促進の観点から、投資回収予見性の確保に向けた制度措置の構築（電源の建設・維持コスト、燃料調達コスト双方について回収予見性が確保可能な制度やファイナンス支援の構築）
  - エネルギー安全保障の観点から、国による主体的な資源・燃料確保策の必要性
- ③ **再生可能エネルギーの推進**
  - 安定供給と経済性も考慮した再生可能エネルギーの技術開発と最大限の導入に向けた取り組み促進
  - 再生可能エネルギー拡大のための適切な系統整備や費用負担の在り方検討

## <重要な論点および期待事項> (続き)

### ④ 原子力発電の活用の明確化

- エネルギー安全保障に寄与し、脱炭素電源である原子力の「最大限の活用」を明確化  
(再稼働、新增設・リプレースの必要性、官民の役割分担を含むサイクル・バックエンドの推進、原賠法の見直し)
- 投資・コスト回収促進に資する事業環境整備・ファイナンス支援等の制度措置の構築

### ⑤ 火力発電の維持・確保、脱炭素化の推進

- 安定供給に必要な供給力や調整力を確保するため、既設火力の位置づけを明確化
- カーボンニュートラルを実現していくために、脱炭素燃料（水素・アンモニア・バイオマス）を混焼する火力発電をトランジション電源と位置付け、その役割を担うことを明確化
- 水素・アンモニア・CCSの推進に向けた更なる制度措置を構築

### ⑥ 電化の推進

- GX実現・電化推進の有効な手段として、再エネ熱利用機器であるヒートポンプの更なる普及拡大・利活用を推進  
(大気熱を再エネ熱の一つとして位置付けることにより、省エネおよび再エネ利用量の拡大に繋がることを期待)

### ⑦ GX実現に向けた環境整備

- カーボンプライシングの制度設計における「受益と負担」のバランス確保 (GX支援とカーボンプライシング負担のバランス確保)
- 電力分野の脱炭素化やカーボンプライシング導入など、カーボンニュートラル実現に向けた必要コストの適正な負担の在り方整理 (脱炭素コストを国民全体で公平に負担することの国民理解の醸成)

- 2011年3月に東日本大震災以降、エネルギーミックスのバランスが大きく毀損
- ロシアによるウクライナ侵攻以降、世界規模での資源争奪戦や燃料価格の高騰が勃発、さらには脱炭素化の潮流への対応により、エネルギー供給構造は一層複雑さを増している状況
- 日本においては需給ひっ迫の常態化や中長期的な供給力確保の顕在化など、S+3Eが毀損する恐れが顕在化
- 「S+3E」の同時達成を原則として、安定供給とエネルギー安全保障の重要性を明確化し、GX実現と両立する事業環境整備が必要

＜大原則＞ Safety(安全性)+3Eの同時達成

Energy Security(安定供給)、Economic Efficiency(経済効率性)、Environment(環境適合)

## 【エネルギー安全保障の強化】

### 調達環境悪化への対応

- 強靱な燃料調達メカニズムの構築
- 国による主体的な確保策の実施

### 安定供給の再構築

- 供給管理メカニズム高度化
- 供給力確保の仕組構築

両立

## 【GXの実現】

### 2050CN実現

- 需要サイドの脱炭素化
- 供給サイドの脱炭素化

### 産業競争力強化

- GX経済移行債による20兆円の先行投資支援
- カーボンプライシング導入